備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		H17.3.22～	根拠法令・例規等		環境基本法
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	基本施策	02	自然と共生するまちづくり	問合先 担当課（室） 環境課
	小項目	施策	03	省資源・省エネルギー	職・氏名 保全係長・久保山仁也
事務事業名			01	環境保全対策事業	電話 64-1822
					このシート作成に要した時間 3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内居住者
目的（何のために）	省エネルギーやグリーン購入などをはじめ、自然保護や公害防止などに努めることで自然環境を大切にすることの重要さを普及させる。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	自然保護や省エネルギーなど市民の環境保全意識を高め、実行できるように努める。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
環境保全対策審議会運営事務	備前市の環境保全全般にわたる諮問機関の運営	◎
こどもエコクラブ推進事業	こどもエコクラブに関する事務	▲
各種教室等実施事業	自然環境や省エネルギーなどの各種啓発事業の実施	▲

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	868	837	149
	必要人員 人件費		0.17人 497	0.08人 761	0.03人 241
	事業費計		1,365	1,598	390
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,365	1,598	390
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	説明	公害防止協定締結数		
結果指標量	件	24	24	23
対前年比	%	―	100.0%	95.8%
活動コスト	円	1,365,000	1,598,000	390,000
単位当たりコスト		56,875	66,583	16,957

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
通報等対応件数	目標値（A）	50	60	60	60
	実績値（B）	78	74	76	到達目標値
	達成率（A/B）	64.10%	81.08%	78.95%	30

成果指標設定の考え方・式や説明

年々増加する市民からの通報や苦情に対して確実に対応する体制を整えていくため記録していく
到達目標は体制整備後に通報等が減少することが望ましいので削減された数値を目指す

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性
- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）: **B**

効率性の評価

コスト手段
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）: **C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度
- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）: **B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明
- ・各種団体と協働しながら啓発活動を進めている
- ・通報等への対応は、スピードを重視した対応を心掛けているが、人員減によるサービス低下は避けられない

総合評価

今後も学校等の総合学習を利用させていただき、子供の頃から環境に対する知識を習得することで、地域での環境意識の拡大を図ることで、地域環境の保全に寄与するものと考えられることから、継続した事業の展開が必要である。
通報等への対応は、係内だけでなく他部署との連携協力も含めてサービスを維持できるようにする。

総合評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）: **B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：各種環境団体との協力体制の強化や数年単位の普及計画の作成と予算の確保を行い、他部署との連携を保ちながら環境保全に努めていく。